

2023年12月28日

各位

東京都渋谷区東1-26-20
アルファグループ株式会社
代表取締役社長 吉岡伸一郎
(東証スタンダード コード番号: 3322)
問合せ先
管理部長 松浦孝暢
電話番号 03-5469-7300 (代表)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて（概要）

当社は、外部的な環境に容易に影響されない「安定した継続性」を第一義とした「STOCK」型の収益構造の構築を推し進め、昨今では5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業より生じる収益を、環境サステナ事業に再投資することで、SDGsの理念を企業経営に反映させつつ、持続的成長とより一層の企業価値の向上に取り組んでまいりました。かねてより当社は、売上高営業利益率及びROEを重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

そうした中、2023年3月の東京証券取引所からの要請を踏まえ、あらためて資本コストや株価を意識した経営の実現に関する現状分析を行っております。

今後はこれらを踏まえ、戦略・施策をあらためて検討・実施してまいります。

2. 現状評価・分析

当社では、以下の通り、直近3カ年の間「PBR1倍割れ」の状態が続いております。コロナ禍においても売上高及び段階利益に関して計画した水準を達成し財務状況も健全に推移していると認識している一方で、当社株式の日々の出来高が少なく株価も大きく変動しない現状について、その最大の要因は「成長性」を明確に打ち出せていない点にあると考えます。

すなわち、当社の主力事業である5Gマーケティング事業においては、各通信キャリアからの販売代理店としての地位にあり、またB to Bイノベーション事業においても、オフィス文具通販を営む株式会社カウネットの顧客獲得代理店に位置付けられており、当社独自での更なる成長が困難な状況にあります。そのような中で当社独自の事業を構築すべく、環境サステナ事業に着手し、LED照明機器の販売・レンタルを主軸に、新たな事業・商材の取扱いに注力しておりますが、まだ

まだ市場からの期待に応えられる規模に満たしていないと考えており、更なる業容の拡大が必要であり、かつ当社の思い描く成長曲線について、株主及び投資家に対してより具体的に説明していく必要があると認識しております。

当面の株主還元の強化として、2023年3月期の期末配当を1株当たり12.0円に増配（前年同期は7.5円）するとともに、2023年8月30日には553百万円の自己株式取得を実施しました。現在も市場取引による自己株式取得を実施中であり（2023年9月28日「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」公表）、更なる株主還元の必要性を認識しております。

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	百万円	16,600	13,211	13,561
営業利益	百万円	298	698	570
経常利益	百万円	351	750	548
当期純利益	百万円	211	444	233
売上高営業利益率	%	1.80	5.28	4.21
ROE（自己資本利益率）	%	4.7	9.3	4.6
期末株価	円	707	736	731
1株当たり純資産	円	803.61	877.25	910.69
1株当たり期末配当	円	7.5	7.5	12.0
PBR（株価純資産倍率）	倍	0.91	0.84	0.78
PER（株価収益率）	倍	18.9	9.4	17.7

3. 今後の方針（PBR改善に向けた対応）

各事業において、既存の収益基盤をより強固にするとともに、当社独自の事業を確立させ、事業の範囲を広げてまいります。具体的には現在次の事業の拡大に注力しております

事業部門名	新たに取り組んでいる主な事業
5Gマーケティング事業	携帯電話販売ショップ店員に特化した人材派遣事業
B to Bイノベーション事業	医療法人向けコンサルティング事業
環境サステナ事業	EV充電サービス

なお、今後、具体的な数値目標及びその達成状況等については、決算説明資料及び経営計画等にて適宜開示してまいります。

また、引き続き、株主還元の強化に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーション機会の充実に努めてまいります。

以上